



海外日本語教育レポート

第5回



国際交流基金ニューデリー事務所 日本語教育アドバイザー 山口 明 / 職員 保科輝之

このコーナーでは、海外の日本語教育について広く情報を交換したり、お互いの交流をはかるために、各地域の新しい試みやコース運営などについて、関係者の方々に具体的に紹介していただきます。

インドのIT産業と日本語教育

<はじめに>

世界中に、日本語教育のさかんな国・地域はいくつもあり、それらの国・地域に比べればインドの日本語教育及び日本語学習者は、影の薄い存在に映るかもしれない。しかしながら、インド国内から見れば、昨今のインドIT産業の成長に伴い、現在、インドの日本語教育は、まさに急伸中であるといえる。日本語講座や学習者の数は爆発的な勢いで増えており、増加の度合いはあまりに急激であるため、基金ニューデリー事務所においてもその全貌をつかみきれない状況にあるが、本稿では、そんなインドの日本語教育事情を、とくにIT産業と絡めて紹介する。

<発展を続けるインドのIT産業>

世界的なIT不況と言われているにもかかわらず、インドのIT産業は2けた成長を続けている。インドのソフトウェア民間団体NASSCOMの発表によれば2002年度のソフトウェア・サービス輸出額は、前年度比26.3%増の95億ドルとなっている。特にバックオフィスや、コールセンター（電話業務代行）などのIT関連サービスの伸びが大きく59.2%増となっている。この分野は、同様に比率が伸びているオフショアサービス（現地に出向かず、インドでサービスを請け負う）と共に今後もインドのIT産業の成長を引っ張って行くだろうと言われている。（JETRO通商弘報2003年6月11日）

日本との関係で見ると、2000年度のソフトウェア対日輸出額は全体のわずか3.6%に過ぎず、2001年度はやや減少し全体の2.5%となっているものの、日本には約60社のインドIT企業が進出し、既に多くのインド人エンジニアやビジネスパーソンが活動している。主要な輸出相手国であった米国の不況により、ヨーロッパや日本を含むアジア市場に対する期待が高まり、それは人材不足の日本IT企業のニーズとも一致したのである。しかしながら、取引が増加するにつれて、言語とビジネス習慣の違いが障害として浮かび上がってきている（資料提供JETROニューデリー事務所）。

日本進出のために多くのIT企業で社内研修が始まり、インド商工省も2001年9月にIT技術者とITを学ぶ学生を対象に日本語学習奨励金制度を開始した。IT教育機関や語学学校で日本語コース開設が相次ぎ、2002年の日本語能力試験の受験者数は前年の1.5倍となった。IT企業が集中している南インドのバンガロール、古くから日本語教育の中心であった西インドのプネーで始まったこの現象は、首都ニューデリー、東インドのコルカタも含めて、今や全国的なものになってきている。

<IT関連の学習者を対象とした日本語教育機関の紹介>

市中の語学学校、各地にある印日協会やAOTS同窓会などの非営利団体が行なっている日本語講座、バンガロール大学やプネー大学のような専攻科ではない大学の日本語コースでも多くのITエンジニアと、ITを専攻している学生が日本語を学んでいるが、本稿では特にIT関連の学習者を対象とした日本語教育機関を取り上げる。まずこの学習者急増の中心となっている①IT企業の社内研修、②IT教育機関の日本語コース、そして、③民間日本語学校の中から特色ある団体を2つ紹介する。

①企業内研修

IT企業が社員を対象に行なっている日本語研修では、専属の教師が常時行なうこともあれば、単発的に外部に研修を依頼する場合もある。大手企業から新規の中小企業まで規模は様々だが、なかでも2002～03年ソフトウェア輸出額第一位の大企業TATA CONSULTANCY SERVICES（以下TCS社、<http://www.tcs.com/>）について紹介する。

TCS社では日本語だけではなく、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語などの外国語研修を1990年からインド各地や海外の拠点で行なってきた。日本語は、専属の日本語教師3名と外部委託の教師による日本語研修で、これまでに能力試験とJETRO試験の1・2級で15名以上の合格者を、3・4級では40名以上の合格者を出している。今年1月からは、インド南端の都市トリバンダムにある研修センターで外国語研修プログラムを開始し、これまでに約336名が日本語入門コース（30時間）の研修を受け、現在も112名が学んでいる。使用教材としては、『新日本語の基礎（10課まで）』（海外技術者研修協会編）『YOOKOSO!』（當作靖彦著）の他、IT基礎専門語彙集、対象分野別基礎専門語彙集、そして、食べ物・生活習慣・ビジネスマナーの違いについて日本での経験に基づいて作成された教材など、オリジナル教材を多数使っている。この入門コース終了後も継続して、インド主要都市において『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会編）、『Japanese for Busy People』（国際日本語普及協会編）などを教材に、まず能力試験4級、さらに3・2級を目標に研修を実施している。

他にTCS社のような大手ではWIPRO社、INFOSYS社、POLARIS社が、そして、中小規模のIT企業でも日本語研修を実施しているところは多く、日本で雇用された専属のネイティブ教師が教えているところもある。外部に研修を委託する場合、バンガロールではインドにおける日本語教育の草分け的存在デンドゥルカル氏が率いるCentre of Japanese Studies、ニューデリーでは、1997年からITだけでなく自動車産業でも研修を担当してきたAOTSインド同窓会連合、本稿③で取り上げるNihongo Center、などが引き受けている。

このタイプの研修では、学習目的がはっきりしており、企業が社員教育として実施するので、高い効率性が求められ、限られた時間で確実な成果をあげなければならないという難しさがある。

②IT教育機関の日本語コース

東インドのオリッサ州の州都ブバネシュワルにあるOrissa Computer Application Centre（以下OCAC、<http://www.utkalernet.in/>）〈写真1〉は、州立のITトレーニングセンターで、1993年に中央政府の要請に応じて、コンピュータ技術修士課程の学生を対象に日本語コースを開始した。このコースのこ

れまでの学習者は230名で、現在もこのOCACや周辺の機
関でITを専門とする学生やITエンジニア30名が日本語を
学んでいる。学習時間は2年で約500時間で、基礎コース
1・2では『新日本語の基礎』『新日本語の中級』（2冊と
も、海外技術者研修協会編）を使用、約3か月で能力試験
4級を、翌年に3級に合格を目標とする。基礎コース終了
後はコンピュータービジネスジャパニーズコース（CBJ）
と呼ばれる課程があり、『わかるビジネス日本語』（島田
ぐみ著）『商談のための日本語』（米田隆介著）などを使用
し、JETRO試験320点取得を目指す。CBJでは能力試験対策、理数系、技術系の語彙学習もあり、最終課
題として、日本語環境で仕事をするのに慣れ、納期厳守など日本のビジネス習慣を学ぶ目的で日本語教育
用ソフトの制作を行なう。専攻のITコースと平行しての日本語学習なので、かなりハードな時間割となっ
ている。



〈写真1〉 Orissa Computer Application Centre

中庭で、先生方とCBJコースの学生たち
なかにわ せんせいがた がくせい

前述の商工省が奨励金の取得条件としていることもあり、能力試験3級、JETRO試験320点を目標レベ
ルにしているところが多いが、企業内研修のように、社員が日本派遣を前提に学習するのではなく、IT
と日本語力を武器にIT企業への就職を目指すので、最近では能力試験3級程度では有利だとは言えなくなっ
てきており、2級レベル以上の力が必要となってきているようだ。

他にも多くのIT教育機関で日本語講座があり、最高峰の理科系大学と位置付けられるインド工科大学
ニューデリーキャンパスでも基礎日本語コースが今年度より始められている。

また、日本企業からの積極的な取り組みとしてアイポック社 (<http://www.i-poc.com>)がある。大垣市に
本社を置く日本のIT企業で、インド人ITエンジニアの日本企業への派遣とオフショア開発を目的として
2001年10月に発足、ブネーにITと日本語教育を行なう学校を設立した。『AJALT』26号（国際日本語普及
協会発行）に紹介記事があるので、詳細は省略するが、ソフト開発でしばしばトラブルの原因となる仕様
書（日本語でソフトの内容が書かれている）を授業に取り入れている点などは他では見られない特徴であ
る。

③その他 — 特色ある民間日本語教育機関 —

ここでは、従来からある日本語教育機関で、IT関連の日本語コースもある団体の中から、特色のある
団体を2つ紹介したい。

はじめに紹介するNihongo Center (<http://www.nihongocenterindia.com>) 〈写真2〉は、1996年から
AOTSニューデリー事務所で日本語教育に携わってきた名須川典子氏によってニューデリーに昨年11月開
設された。現在の学習者数は100名、教師は9名でそのうち7名がネイティブである。基礎、中級、中上
級、上級と計4年間のコースで、それぞれのコースの後半は能力試験4、3、2、1級の準備講座になっ
ている。これらのコースは特にIT関係の学習者に対象を限定したものではないが、能力試験の結果は、
IT関係での就職の際にもポイントが高くなるとみなされている。

Nihongo Centerの特色は、企業内研修、翻訳、通訳などを引き受け、ITに限らず、広くインド産業界における日本語の需要に対応し、様々な企業との結びつきや、企業から入手した情報を、Nihongo Centerの学生の就職に役立てようとしている点にある。また、インドにおける日本語普及には、年少者への導入が重要との観点から、初中等教育レベルの教師の育成も目指している。さらに、将来は静岡の国際こば学院と提携を結び、日本留学の便宜を図る予定で、教師の交換による研修、ヒンディー語の学習を希望する日本の学生の受け入れなども計画している。



〈写真2〉 Nihongo Center
3級試験準備クラスの授業風景

もう一つの教育機関は、高い日本語能力を持ったIT技術者を育てるため、中等教育までも視野に入れて教育を行なおうとしているJapanese Infoway (<http://www.japaneseinfoway.com/>)〈写真3〉を取り上げたい。ここは、インドの日本語教育関係者が、IT関連の学習者に特化して開始した日本語教育機関である。会長はネルー大学名誉教授で全インド日本語教師会会長のヴァルマ氏、教師陣も当地日本語教育界のベテランが名を連ねており、今後発展が期待される団体である。この4月に開始したばかりで、現在はま



〈写真3〉 Japanese Infoway
2名の学習者と日本語教師

だIT技術者として働いている3名が土曜と日曜に集中的に日本語を学習しているだけだが、将来はインターネットを使ったオンライン学習システムを開発し、広く学習者を集める予定だ。さらに、ここが他の日本語学校と大きく異なるのは、中等教育にも関わろうとしている点である。現在、4年間のカリキュラムとオリジナルテキストを準備中で、英語ではなく、各地方の言語を媒介語として日本語を教え、IT関連の2年間のカリキュラムを含めた6年一貫教育で、日本語能力を身に付けたITエンジニアを育成しようとしている。

ニューデリーでは、すでに一部の初中等教育機関が日本語を取り入れているが、進級試験の正式科目としての承認を受けていないこともあって、数はまだ少ない。しかしながら、ITエンジニアはインドの子供達にとって憧れの職種の一つであり、日本語学習がITエンジニアへの道とビジネスチャンスに結びつくものであれば、中・高一貫の「IT日本語教育システム」は、広く普及するかもしれない。

〈おわりに〉

インドのIT産業の成長に伴い、ブームともいえる勢いで日本語学習者が増えているが、もしIT産業が不況に陥れば、日本語教育の火も消えていくのだろうか。

日本はITエンジニアの人材不足で、海外のITエンジニアを活用する必要がある。他国との競争は激しいが、高度な技術レベルにあるインド人エンジニアの評価は高いのだという。日印双方にとって好ましいこの関係が長く続くことを願わずにはられない。